

インドネシア★通信

2012年2月1日版



インドネシアの11年新車販売台数 ASEAN域内首位

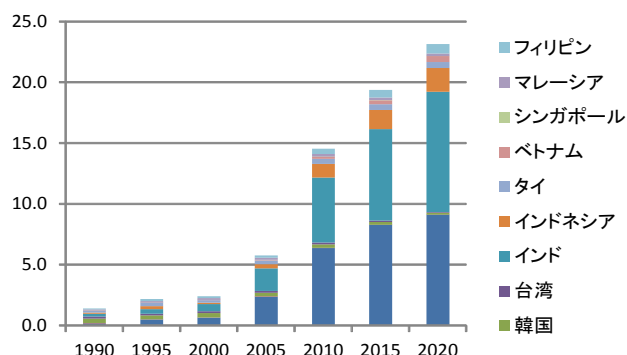
1月30日付の日経新聞(夕刊)は、2011年のインドネシアの新車販売台数(89万4180台、前年比17%増)が、タイ(79万4081台)を抜いて、初のASEAN域内首位に立ったと報じました。

タイの販売台数が、東日本大震災や大洪水で失速したこともあります。東南アジア主要6カ国で唯一販売を伸ばしたインドネシアの需要の強さが目立ちました。

インドネシアの2011年の1人あたり国内総生産(GDP)は3,500ドルと、タイの5,300ドルには及びませんが、人口は2億4000万人と、タイの約4倍の規模を誇っています。

自動車などの耐久消費財の主な購買層となる家計所得5,000ドル以上の中間所得層の割合が1%増えれば、240万人の需要増を意味することから、膨大な人口と堅調な経済を背景に、インドネシアはASEAN域内でも、ますます消費市場としての存在感を示すものと思われます。

アジア新興国の中間層推移(億人)



出所: Euromonitor International 2011

(2015年、2020年はEuromonitor推計)



アイエヌジー投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第300号

(社)投資信託協会会員 (社)日本証券投資顧問業協会会員

日本証券業協会会員

ING



INVESTMENT MANAGEMENT

本資料をご覧くださいあくえでの留意事項

●投資信託にかかるリスクについて

投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって、投資家の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、これを割込むことがあります。

投資信託はファンド毎に投資対象資産の種類や投資対象国、投資制限等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際には、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。

●投資信託にかかる費用について

(投資信託のご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。)

■お申込時に直接ご負担いただく費用

お申込手数料 お買付金額に対して最大 3.675%(税抜き 3.5%)

■ご換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額 ご換金時の基準価額に対して最大 0.5%

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬 純資産総額に対して最大年率 1.89%(税抜き 1.8%)

■その他費用として、上記以外に保有期間等に応じて信託財産からご負担いただく費用があります。

●投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

●銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アイエヌジー投信株式会社が運用するすべての追加型公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最大の料率を記載しております。

投資信託のリスクならびに費用の詳細につきましては、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

本資料は、アイエヌジー投信株式会社が情報提供のみを目的として作成したもので、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。一般的または特定の投資助言を行うものでもありません。本資料は、信頼できると判断した情報源から入手した情報・データ等をもとに作成しておりますが、これらの情報・データ等また本資料の内容の正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。情報が不完全な場合または要約されている場合もあります。本資料記載の統計等のうち作成者・出所が明記されていないものは、アイエヌジー投信株式会社あるいはその関連会社により作成されたものです。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時における判断であり、予告なしに変更されることがあります。アイエヌジー投信株式会社とその関連会社等は、本資料の利用に起因する、いかなる直接・間接の損害にも責任を負いません。過去の成績は将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。